

公益社団法人日本気象学会 2023 年度総会資料

日 時：2023 年 5 月 19 日（金）16：00～17：30

場 所：東京大学安田講堂（オンライン（Zoom Webinar）を併用）

議案 1 2022 年度事業報告（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

日本気象学会は、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2022 年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2022 年度は以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」（電子媒体）を、大会参加者に事前に配布した。

① 2022 年度春季大会

2022 年春季大会は授賞式・受賞記念講演を含みオンラインにより実施した。シンポジウムとして「線状降水帯に関する研究の最前線と今後の展望～メカニズム解明、観測、予測の現状と将来～」及び「真鍋淑郎先生ノーベル賞受賞記念特別公開シンポジウム」を Zoom ウェビナーで実施した。

期 日：2022 年 5 月 17～21 日

担 当：気象庁

参加者：550 名

講演数：一般発表 195 件、口頭発表 144 件（Zoom ミーティング）、合計 339 件

② 2022 年度秋季大会

授賞式・受賞記念講演および口頭発表を現地で実施した。ポスター発表はオンラインで実施し、また、授賞式・受賞記念講演はオンライン配信を行った。

期 日：2022 年 10 月 24～27 日

場 所：北海道大学（学術交流会館、地球環境科学研究所）

担 当：北海道大学、札幌管区気象台、日本気象協会北海道支社、酪農学園大学

参加者：838 名

講演数：専門分科会 108 件、一般発表 385 件（口頭発表 232 件、ポスター発表 153 件）、合計 493 件

(2) 調査研究会

「この夏の天候と気象災害への対応」をテーマに気象災害委員会が情報交換会を開催した（2022年6月22日）。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。2022 年度は、計算科学研究連絡会と中層大気・対流圏過程研究連絡会が新設され、現在合計 18 の研究連絡会が設置されている。2022 年度は 14 の研究連絡会が合計 16 回の研究会を開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
計算科学	2022 年 5 月 16 日	オンライン	国内外の HPC および気象・気候モデル開発動向、計算科学ロードマップの紹介
気象学史	2022 年 5 月 19 日	オンライン	第 11 回気象学史研究会「古典籍・古文書の自然現象記録を用いた気候復元と気候変動」（参加者約 100 名）
国際協力	2022 年 5 月 20 日	オンライン	第 1 回発表会
計算科学	2022 年 8 月 18 日	オンライン	地球デジタルツインに関する国内外の動向紹介
メソ気象	2022 年 9 月 23～24 日	三重大学 オンライン	メソ気象の環境場としての総観規模気象擾乱（現地 37 名、オンライン 10 名）

気象学史	2022 年 10 月 24 日	北海道大学 オンライン	第 12 回気象学史研究会「歴史史料としての気象資料」 (参加者約 70 名)
地球観測衛星	2022 年 10 月 24 日	北海道大学	複合衛星解析・センサーシナジーのいま
統合的陸域圏	2022 年 10 月 26 日	北海道大学 オンライン	陸域圏に端を発する物質循環的な他圏への影響(参加者 20 名)
気候形成・変動機構	2022 年 10 月 26 日	北海道大学	第 2 回研究連絡会「大気海洋結合系研究の現状と展 望」(参加者約 50 名)
観測システム・予測可能性	2022 年 12 月 1 日	京都大学	大気海洋結合系の変動・変化と広域・持続的な異常天候
非静力学数値モデル	2022 年 12 月 19～20 日	筑波大学 オンライン	第 24 回非静力学モデルに関するワークショップ
長期予報	2023 年 1 月 17 日	オンライン	海洋変動がもたらす大気大循環と日本の天候への影響
航空気象	2023 年 2 月 10 日	気象庁 オンライン	第 17 回航空気象研究会(参加者 88 名)
天気予報	2023 年 2 月 19 日	気象庁 オンライン	第 21 回天気予報研究会「温帯低気圧と天気図」(参加 者 270 名(会場 22 名、オンライン 241 名、他 7 名))
熱帯気象	2023 年 3 月	オンライン	活動レビュー
台風	2023 年 3 月 15～16 日	名古屋大学	台風セミナー：GFDL の村上裕之氏の講演

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みであり、2022 年度は共同研究を行った。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2022 年度は以下の会合等を開催した。

① 第 39 回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会(2022 年 8 月 3～5 日：慶応義塾大学日吉キャンパス)

② Prof. Ramanathan 2021 年ブループラネット賞受賞記念講演会

主催：環境研究総合推進費 S-20 プロジェクト(2022 年 10 月 4 日)

③ 第 8 回理論応用力学シンポジウム

主催：日本学術会議 機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建設学委員会合同理論応用力学分
科会(2023 年 3 月 10 日：日本学術会議講堂およびオンライン開催)

(6) 支部研究会活動

各支部において年 1～4 回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めるとともに、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2022 年度は以下のとおり実施した。

① 北海道支部

ア 第 1 回研究発表会 2022 年 7 月 22 日(北海道大学及びオンライン開催)(参加者約 40 名)
イ 第 2 回研究発表会 2022 年 12 月 21～22 日(札幌管区気象台及びオンライン開催)(参加者約 145 名)

② 東北支部

支部研究会 2022 年 12 月 12 日(仙台市)(ハイブリッド開催、参加者約 30 名)

③ 中部支部

支部研究会 2022 年 11 月 28～29 日(名古屋大学及びオンライン開催、参加者 69 名)

④ 関西支部

ア 近畿地区支部例会 2022 年 12 月 18～19 日(オンライン開催、参加者約 91 名)

イ 四国地区支部例会 2022 年 12 月 9 日(ハイブリッド開催、参加者約 60 名)

ウ 中国地区支部例会 2023 年 1 月 9 日(オンライン開催、参加者約 30 名)

中国地区気象研究会 2023 年 2 月 2 日(オンライン開催、参加者約 40 名)

⑤ 九州支部

支部発表会 2023 年 3 月 5 日(オンライン開催、参加者約 40 名)

一般の部 7 題、特別講演「大気的自由振動について」ジュニアセッションと合わせて開催

⑥ 沖縄支部

支部研究発表会 2023 年 3 月 2 日((オンライン開催、参加者約 31 名)

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー(若手会 気象夏の学校)開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2022 年度は、以下のとおり行われた。

・日付：2022 年 9 月 9～11 日

・場所：福岡市博多区

- ・内容等：従来の合宿形式ではなく学会形式で実施，4名の講師による招待講演を実施
- ・参加者：168名

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

公開気象講演会は，教育と普及委員会が中心となっており，一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として開催している．2022年度は以下のとおり開催した．

- ・日付：2022年11月13日
- ・場所：オンライン開催
- ・テーマ：線状降水帯のことを詳しく知りたい
- ・参加者：約400名

(2) 第56回夏季大学

夏季大学は，最新の気象学の知識の普及を目的に，小中高校の教職員や，気象の愛好家を対象とした，やや専門性の高い講座で，教育と普及委員会が中心となっており毎年度開催している．2022年度は「気候変動とその影響」をテーマに以下のとおり開催した．

- ・日付：2022年8月6～7日
- ・場所：オンライン開催
- ・参加者：約150名

(3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは，日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として，2006年春に東京でスタートした．現在は各支部を中心に全国各地で開催している．2022年度の開催状況は以下のとおりである．また，同様の活動は(7)で示すように，各支部においても実施している．

- ① 2022年9月3日，場所：つくば，異常気象・地球温暖化と一括りにしない新 気候変動論
- ② 2022年12月3日，場所：東京，自然災害の激甚化に備えよう～地球温暖化・宇宙天気～
- ③ 2023年2月26日，場所：東京，嵐を呼ぶ爆弾低気圧のなぞに迫る！

(4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは，気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に，生徒達が気象学会の大会会場において専門家の中で発表体験をすることにより生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり，学会としての社会貢献にとどまらず将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している．2022年度は，以下のとおり実施した．なお，本事業は小倉義光・正子基金により実施している．

- ・日付：2022年5月20～21日
- ・場所：オンライン開催
- ・参加校数，発表件数：18校，24件

(5) 先生のための気象教育セミナー

気象に関する教育支援を目的に「先生のための気象教育セミナー」を開催した．なお，本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施した．

- ・日付：2023年1月8日
- ・場所：港区立みなと科学館
- ・参加者：中学校・高等学校教員を中心に38名

(6) 「女子中高生夏の学校2022～科学・技術・人との出会い～」

新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催となった．

- ・日付：2022年8月7～8日

(7) 支部普及活動

各支部において，それぞれの地域の実情に応じて，「気象講演会」，「サイエンスカフェ」，「ジュニアセッション」，「こども気象学教室」，「離島お天気教室」等，一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている．2022年度は以下の活動を実施した．

支部	活動	日付	場所	内容	参加者
北海道	気象講座(講演会)	2022年11月2日	札幌市	札幌都市圏での大雪災害による道路交通への影響と将来に向けて（主催：日本気象協会北海道支部）	約120名
		2022年12月3日	札幌市	防災フォーラム 2021/22年冬に札幌都市圏が見舞われた大雪を振り返る(後援，主催は日本雪氷学会北海道支部)	約45名

東北	気象講演会	2022 年 12 月 3 日	盛岡市 オンライン	気候変動と適応策～最新の科学的知見と岩手県の暮らしや産業～	会場参加 16 名, オンライン 52 名
中部	気象講座	2022 年 9 月 3 日	オンライン	気候や人間の健康に影響を及ぼす大気中の微粒子	64 名
	サイエンスカフェ	2022 年 10 月 30 日	オンライン	第 23 回サイエンスカフェ 豪雨をもたらす線状降水帯の実態と大気の河の航空機観測	90 名
	サイエンスカフェ	2023 年 2 月 26 日	オンライン	第 24 回サイエンスカフェ	60 名
関西	夏季大学	2022 年 8 月 20 日	オンライン	第 43 回夏季大学「天気予報～その基礎から先端研究、情報伝達～」	参加申込 253 名
	講演会	2022 年 12 月 18～19 日	オンライン	数 km から数百 m 解像度の数値モデルの降水・降雪再現性、研究者から見た気象研究所における研究活動について	39 名
	講演会	2022 年 12 月 9 日	高知大学 オンライン	線状降水帯研究に関するレビューと課題	60 名
	講演会	2023 年 2 月 2 日	オンライン	エアロゾル・雲の気候影響: 数値モデリングと衛星観測	30 名
九州	気象教室	2022 年 11 月 13 日	オンライン	地球温暖化による冬の異常気象	108 名
	サイエンスカフェ	2023 年 2 月 12 日	オンライン	雨雲の中では何が起きているのかー空に手紙を取りに行くと話ー	50 名
	ジュニアセッション	2023 年 3 月 5～12 日	オンライン	参加校 2 校、発表課題 4 題	40 名
沖縄	オンライン気象台見学	2022 年 8 月 1～31 日	オンライン	Youtube による解説や実験映像の掲載、親と子のお天気教室中止に伴う代替対応	視聴数 1667 回
	離島お天気教室	2022 年 10 月 13 日	多良間島	実験(液化化、大気圧、竜巻発生)と講話「台風の話」	児童 34 教職員 6
	離島お天気教室	2022 年 1 月 27 日	北大東島	防災講話を実施	児童 13 教職員 10
	離島お天気教室	2022 年 2 月 9 日	竹富島	気象実験(竜巻発生装置)	児童・生徒 59 教職員 10
	気象講演会(後援)	2023 年 1 月 14 日	オンライン	先を読むための気候変動ガイド	80 名
	防災・気象講演会	2023 年 3 月 1 日	オンライン	レッツ防災！～防災意識の高い地域を目指して～	89 名

(8) その他

①気象予報士 CPD 制度の支援

2016 年度から、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を支援するため、日本気象予報士会の CPD 認定委員会に気象学会から委員 3 名を派遣している。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施(公益目的事業 2)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2022 年度は、以下の 1～4 の 4 種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員 42 名で構成された天気編集委員会が担当している。

2022 年度は「第 69 巻 4 号～第 70 巻 3 号 計 674 ページ」を刊行した。また、冊子体の発行とともに、電子ジャーナル版を会員向けに配信している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む 45 名で構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2022年度は「第100巻2号～第101巻1号 計847ページ、論文43編」を刊行した。また、2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開している。

また、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2019年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2022年度は、引き続きSOLAとの連携を強化し、広報体制の拡充によるvisibility（可視性）の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語（約4～6ページ程度）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む47名で構成されたSOLA編集委員会が担当している。

2022年度は「第18巻、特別号の第18A巻、第19A巻、第19B巻、計233ページ 論文35編」を刊行した。

また、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2019年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2022年度は、引き続き気象集誌との連携を強化し、広報体制の拡充によるvisibility（可視性）の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2022年度は、245号「気象教育の現状と未来－教育現場から社会へ」、246号「2018年夏の異常気象－記録的な広域豪雨と猛暑－」を刊行した。

Ⅲ 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人又はグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

（1）日本気象学会の表彰

日本気象学会では、日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞、堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞、松野賞の8つの賞を設け、気象学・大気科学の多様な分野と学生を含む幅広い世代の優れた研究者を顕彰し、奨励事業の拡充を図っている。それぞれの賞では、候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

このほか、気象集誌論文賞とSOLA論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2022年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	松井仁志（名古屋大学大学院）	粒子の微物理特性を表現した全球エアロゾルモデルの開発と気候影響評価
藤原賞	余田成男（京都大学国際高等教育院）	成層圏－対流圏結合変動の研究ならびに国際共同研究の推進と人材育成
	岩崎俊樹（東北大学理学研究科）	大気力学や数値モデルに関する研究ならびに気象学・数値予報発展への貢献
岸保・立平賞	橋口浩之（京都市大学生存圏研究所）、三菱電機株式会社通信機製作所インフラ情報システム部（代表松田知也）	対流圏ウィンドプロファイラの開発と気象観測での実用化に関わる功績
堀内賞	建部洋晶（海洋研究開発機構）	気候モデルの開発および全球海洋モデルの高度化と気候変動メカニズム研究の推進
	羽島知洋（海洋研究開発機構）	地球システムモデルの開発と陸域生態系を含む気候－炭素循環相互作用の研究

正野賞	伊藤耕介（琉球大学）	台風予測精度向上に資する大気海洋相互作用及びデータ同化の研究
	丹羽洋介（国立環境研究所）	観測とモデルの融合による全球温室効果ガス収支に関する研究
山本賞	岡島 悟（東京大学先端科学技術研究センター）	移動性擾乱の活動と平均場との相互作用における高低気圧性渦の寄与分離手法の開発
	河合 慶（名古屋大学大学院環境学研究科）	アジアダストの氷晶核および雲・放射過程への影響に関する研究
小倉奨励賞	該当者なし	
松野賞	山本晃立（東京大学）	寒冷渦の維持に寄与する渦間相互作用
	吉村飛鳥（名古屋大学）	深層学習を用いた客観的粒子判別システムの精度改良
	青木俊輔（京都大学）	熱帯沿岸域の降水日周期に及ぼす下層風の影響
	井村裕紀（東京大学）	全球気候モデル MIROC6 における北極域の雲・降水・放射相互作用の解析
	大野 健（千葉大学）	長期観測データに基づくブラウンカーボンの光吸収エアロゾル光学的深さへの寄与率の推定：東アジアでの定量的評価
	小原涼太（東北大学）	関東地方における Cold-Air Damping (CAD) を伴う大雨の統計的研究
	佐藤 瞭（東京大学）	冬季北太平洋域における大気内部・外部変動のエネルギー論的考察
気象集誌論文賞	石岡圭一, 山本直人, 藤田雅人	Ishioka, K., N. Yamamoto, and M. Fujita: "A Formulation of a Three-Dimensional Spectral Model for the Primitive Equations." J. Meteor. Soc. Japan, Vol. 100, No. 2, 445-469 (2022), doi:10.2151/jmsj.2022-022.
SOLA 論文賞	前島康光, 川畑拓矢, 瀬古弘, 三好建正	Yasumitsu Maejima, Takuya Kawabata, Hiromu Seko, and Takemasa Miyoshi: "Observing system simulation experiments of a rich phased array weather radar network covering Kyushu for the July 2020 heavy rainfall event." SOLA, Vol. 18, pp. 25-32, doi:10.2151/sola.2022-005.
	那須野智江, 中野満寿男, 村上裕之, 菊池一佳, 山田洋平	Tomoe Nasuno, Masuo Nakano, Hiroyuki Murakami, Kazuyoshi Kikuchi, and Yohei Yamada: "Impacts of midlatitude western North Pacific sea surface temperature anomaly on the subseasonal to seasonal tropical cyclone activity: Case study of the 2018 boreal summer." SOLA, Vol. 18, pp. 88-95, doi:10.2151/sola.2022-015.

(2) 支部における顕彰

北海道支部では、会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰している。2022 年度は以下のとおり、4 名を顕彰した。

受賞者：支部賞：高橋庸哉

支部発表賞：鎌田萌花，加藤真奈，若尾和哉

東北支部では独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選び顕彰している。2022年度は以下のとおり2名を顕彰した。

受賞者：小野佳祐，松島沙苗

中部支部では、若手会員又は研究を本務としない会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・普及活動が特に顕著」、「気象学を応用することにより社会に貢献している」に該当するものを顕彰している。2022 年度は支部研究会の2 題の講演に対し授与した。

受賞者：支部長賞：山中春名，岩嵯利勝

九州支部では独自活動の一つとして、会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。なお、2023 年度の顕彰者はいなかった。

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 渡航費の支援

国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。2022年度は1名の申請があり、国際学術交流委員会で審査した結果、集会がオンライン開催にならない条件で認められた。

(2) 小倉特別講義

国内で開かれる国際学術研究会の支援として、小倉義光・正子基金より招聘費等を補助し、国際学術交流委員会のもと組織した実行委員会が「小倉特別講義」を春季大会に併せて実施している。2022年度は、ハワイ大学のBin Wang教授を招聘する予定だったが、2年続けて世界的なコロナ禍の影響で中止した。

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2022年度の会員の異動状況は下表のとおりである。学生会員の増加が見られ、会員数は5年ぶりに増加した。

会員種別		会員数		増減数
		本年度末 (2023年3月31日)	前年度末 (2022年3月31日)	
個人会員	一般	2,417	2,427	△10
	学生	382	300	82
	高年	256	268	△12
	終身	89	71	18
	合計	3,144	3,066	78
団体会員	団体A	82	81	1
	団体B	51	52	△1
	団体C	22	22	0
	合計	155	155	0
賛助会員		23	24	△1
名誉会員		15	13	2
計		3,337	3,258	79

2. 役員の選任及び解任など

2022年度総会で第42期理事20名が選任された。(理事は2024年度総会の日までの2年間、監事は2024年度総会の日までの4年間)にあたる。

2022年度末時点の理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。

氏名	所 属	主 担 当
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	理事長(代表理事)
橋田 俊彦	元気象庁	副理事長, 企画調整, 気象災害
青柳 曉典	気象庁大気海洋部環境・海洋課地球環境観測計画調整官	天気編集, 小倉奨励賞候補者推薦
荒川 知子	帝京科学大学教職センター教職特命教授	教育と普及
池上 雅明	気象庁情報基盤部数値予報課数値予報技術開発連携調整官	庶務担当
稲津 将	北海道大学大学院理学研究科教授	松野賞候補者推薦
植田 宏昭	筑波大学生命環境系教授	山本賞候補者推薦
榎本 剛	京都大学防災研究所教授	電子情報, 広報委員会設立準備担当
齋藤 篤思	気象庁大気海洋部環境・海洋気象課調査官	会計担当
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	学術
高谷康太郎	京都産業大学理学部教授	人材育成・男女共同参画

竹見 哲也	京都大学防災研究所教授	SOLA 編集
竹村 俊彦	九州大学応用力学研究所教授	地球環境問題
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	部外表彰候補者推薦, 気象研究コンソーシアム
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	藤原賞候補者推薦, 気象研究ノート編集
橋本 明弘	気象研究所気象予報研究部第一研究室長	講演企画
早坂 忠裕	東北大学大学院理学研究科教授	岸保・立平賞候補者推薦, 名誉会員推薦
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究院教授	気象集誌編集, 正野賞候補者推薦
三好 建正	理化学研究所計算科学研究センターチームリーダー	堀内賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	学会賞候補者推薦, 国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏 名	所 属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会監事
吉田 聡	京都大学防災研究所准教授

3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発出することとしている。

2022年度は、2023年2月13日に「日本学術会議法の性急な改正について再考を求める」緊急声明を発出した。

4. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2022年度は、気象庁講堂とオンライン（Zoom Webinar）を併用し開催した。

総会には以下の議案が提案され、議案1から6については、賛成多数で承認された。

- ① 審議事項 議案1. 2021年度事業報告
- 議案2. 2021年度決算報告
- 議案3. 2021年度監査報告
- 議案4. 公益社団法人日本気象学会細則の一部改正
- 議案5. 第41期名誉会員の推薦
- 議案6. 第42期理事の選任
- ② 報告事項 報告1. 2022年度事業計画
- 報告2. 2022年度収支予算

(2) 理事会

理事会は原則として2か月に1回開催し、必要に応じみなし決議（定款第36条に基づき、全理事の書面又は電磁的方法による同意が得られた場合）による理事会を開催した。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2022年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第41期第16回理事会 (2022年4月14日)	1. 第41期第15回理事会議事録の確認	みなし決議で承認
	2. 2021年度事業報告・2021年度決算報告・2021年度監査報告について	〃
	3. 第41期名誉会員の推薦について	〃
	4. 第42期役員の選任について	〃
	5. 2022年度総会資料及び参加票について	〃
第42期第1回理事会 (2022年5月20日)	1. 理事長の選任	全会一致で承認
	2. 副理事長の選任	〃
	3. 業務執行理事の選任	〃
	4. 委員長の選任	〃
	5. その他	〃
第42期第2回理事会 (2022年6月10日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第1回理事会議事録の確認	〃

	3. 計算科学研究連絡会の設置について	〃
第42期第3回理事会 (2022年7月27日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第2回理事会議事録の確認	〃
	3. 「天気」と関連する会員サービスの検討WG趣意書	〃
	4. 掲載料免除規程の変更について	〃
第42期第4回理事会 (2022年9月16日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第3回理事会議事録の確認	〃
第42期第5回理事会 (2022年11月21日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第4回理事会議事録の確認	〃
	3. 「中層大気・対流圏過程研究連絡会」の設置承認について	〃
第42期第6回理事会 (2023年1月24日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第5回理事会議事録の確認	〃
	3. 2023年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みについて	〃
第42期臨時理事会 (2023年2月7, 13日)	1. 日本学術会議の声明「内閣府『日本学術会議のあり方についての方針の再考を求めます』」への対応について	みなし決議で承認
第42期第7回理事会 (2023年3月22日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第42期第6回理事会議事録の確認	〃
	3. 第42期臨時理事会の議事録の確認	〃
	4. 電子情報委員会を広報委員会に改めるための日本気象学会細則の一部改正について	〃

このほか、理事会に、「天気」と関連する会員サービスの検討WGを置き検討を進めた。

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年1回、理事長が招集して開催することとしている。

第42期第1回支部長会議

日付：2023年1月24日

議題：2022年度支部活動報告

2023年度支部活動計画

秋季大会の取組・準備状況

(4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。有識者は諮問事項に適任な方に理事長が委嘱する。2022年度は開催しなかった。

(5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。以下に2022年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

・ 気象災害委員会

気象学会HPに、気象災害特設ページを開設し、災害をもたらした気象現象に関する会員による分析・解析、関係学会や関係機関における調査・解析や災害調査の結果を、災害直後からポータルとして一覧できるサイトの運用を行った。また、防災学術連携シンポジウム（第13回・第14回）での講演、WEB研究会などの活動に参画した。

・ 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実、障害対応に加えて、オンライン大会を支援し、クラウドアカウントの発行やコンテンツの充実等会員に対するサービスを充実させている。

以上

議案 2 2022年度決算報告

議案 2

決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
 - ・ 会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分である。
 - ・ 公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」である。
 - ・ 法人会計の管理費のうち、人件費など共通経費の一部を予め定めた配賦割合で公益会計に配賦した。
- 2 受取会費を配分
 - ・ 受取会費の43%を公益会計に、57%を法人会計に配分した。

2-1 貸借対照表内訳表

令和5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	23,049,771	15,184,743	0	38,234,514
未収金	277,750		0	277,750
棚卸資産	7,088,308		0	7,088,308
流動資産合計	30,415,829	15,184,743	0	45,600,572
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	9,700,000	1,750,000	0	11,450,000
国債	10,250,000	0	0	10,250,000
地方債	24,000,000	10,000,000	0	34,000,000
基本財産合計	43,950,000	11,750,000	0	55,700,000
(2) 特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費	2,400,075			2,400,075
六号財産（指定正味財産）	114,262,405		0	114,262,405
特定資産合計	116,662,480	0	0	116,662,480
(3) その他固定資産				
什器備品	17,939	2,376	0	20,315
無形固定資産		3,357	0	3,357
その他固定資産合計	17,939	5,733	0	23,672
固定資産合計	160,630,419	11,755,733	0	172,386,152
資産合計	191,046,248	26,940,476	0	217,986,724
II 負債の部				
1. 流動負債				
個人会員前受会費	21,697,700	0	0	21,697,700
預り金	0	256,274	0	256,274
流動負債合計	21,697,700	256,274	0	21,953,974
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,483,976	1,009,784	0	2,493,760
固定負債合計	1,483,976	1,009,784	0	2,493,760
負債合計	23,181,676	1,266,058	0	24,447,734
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	114,262,405	0	0	114,262,405
（うち特定資産への充当額）	114,262,405	0	0	114,262,405
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	53,603,967	25,672,618	0	79,276,585
一般正味財産合計	53,603,967	25,672,618	0	79,276,585
（うち基本財産への充当額）	38,950,000	11,750,000	0	50,700,000
（うち特定資産への充当額）	2,400,046	29	0	2,400,075
正味財産合計	167,864,572	25,674,418	0	193,538,990
負債及び正味財産合計	191,046,248	26,940,476	0	217,986,724

2-2 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

令和 4 年 4 月 1日から令和 5 年 3月31日まで

(単位: 円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	749,628	191,298	558,330
基本金	563,955	0	563,955
藤原賞	42	42	0
山本賞・正野賞	168	168	0
堀内賞	85,813	38,436	47,377
岸保・立平賞	27,600	27,600	0
国際交流基金	72,050	125,052	△ 53,002
特定資産運用益	3,060,547	2,593,776	466,771
小倉基金	3,060,547	2,593,776	466,771
受取会費	11,989,807	12,488,362	△ 498,555
個人会員受取会費	10,443,467	10,829,317	△ 385,850
団体会員受取会費	1,034,924	1,186,329	△ 151,405
賛助会員受取会費	511,416	472,716	38,700
事業収益	32,636,316	38,051,897	△ 5,415,581
大会開催事業収益	13,379,250	13,388,466	△ 9,216
教育と普及事業収益	259,500	180,000	79,500
天気事業収益	2,582,200	2,291,800	290,400
気象集誌事業収益	8,257,580	14,137,260	△ 5,879,680
SOLA事業収益	3,797,800	3,637,100	160,700
気象研究ノート事業収益	3,672,370	3,916,910	△ 244,540
予稿集事業収益	30,000	0	30,000
書店扱い事業収益	657,616	396,724	260,892
その他事業収益	0	103,637	△ 103,637
受取補助金	3,900,000	3,900,000	0
科学研究費補助金収益	3,900,000	3,900,000	0
受取寄付金	301,000	1,105,000	△ 804,000
受取寄付金	201,000	1,005,000	△ 804,000
受取寄付金振替額	100,000	100,000	0
雑収益	377,167	202,288	174,879
受取利息	30	21	9
著作権複写許可料収益	377,137	202,267	174,870
経常収益計	53,014,465	58,532,621	△ 5,518,156
(2) 経常費用			
事業費	60,861,714	55,178,458	5,683,256
給料手当	8,236,612	7,747,691	488,921
臨時雇賃金	4,554,667	5,280,978	△ 726,311
退職給付費用	93,456	506,735	△ 413,279
法定福利費	1,134,871	1,107,054	27,817
会議費	120,620	83,591	37,029
旅費交通費	1,070,677	425,110	645,567
通信運搬費	6,521,198	6,541,164	△ 19,966
減価償却費	6,684	9,186	△ 2,502
消耗品費	417,961	575,303	△ 157,342
印刷製本費	18,896,490	17,998,172	898,318
光熱水料費	48,788	97,920	△ 49,132
賃借料	1,915,554	1,991,722	△ 76,168
借料	5,909,671	539,356	5,370,315
諸謝金	382,593	321,872	60,721
奨励費	1,158,620	1,126,400	32,220
租税公課	1,256,790	938,848	317,942
委託費	8,001,045	8,909,749	△ 908,704
手数料	1,135,417	977,607	157,810
棚卸資産増減額	△ 17,151	△ 119,764	102,613
経常費用計	60,844,563	55,058,694	5,785,869
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,830,098	3,473,927	△ 11,304,025
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,830,098	3,473,927	△ 11,304,025
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,830,098	3,473,927	△ 11,304,025
一般正味財産期首残高	61,432,265	57,958,338	3,473,927
一般正味財産期末残高	53,602,167	61,432,265	△ 7,830,098
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	32	32	0
松野・立平基金	32	32	0
一般正味財産への振替額	△ 100,000	△ 100,000	0
一般正味財産への振替額	△ 100,000	△ 100,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 99,968	△ 99,968	0
指定正味財産期首残高	114,362,373	114,462,341	△ 99,968
指定正味財産期末残高	114,262,405	114,362,373	△ 99,968
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	167,864,572	175,794,638	△ 7,930,066

2-3 正味財産増減計算書(法人会計)

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	58,613	58,876	△ 263
基本金	58,613	58,876	△ 263
受取会費	15,890,683	16,554,343	△ 663,660
個人会員受取会費	13,840,883	14,355,143	△ 514,260
団体会員受取会費	1,371,876	1,572,576	△ 200,700
賛助会員受取会費	677,924	626,624	51,300
雑収益	225	233	△ 8
受取利息	165	162	3
支部雑収益	60	71	△ 11
経常収益計	15,949,521	16,613,452	△ 663,931
(2) 経常費用			
管理費	11,230,929	12,357,949	△ 1,127,020
給料手当	6,739,044	6,339,021	400,023
臨時雇賃金	228,798	128,038	100,760
退職給付費用	76,464	414,625	△ 338,161
法定福利費	928,532	1,041,509	△ 112,977
会議費	10,547	3,681	6,866
慶弔交際費	0	22,000	△ 22,000
旅費交通費	20,994	5,270	15,724
通信運搬費	444,517	1,027,002	△ 582,485
減価償却費	2,016	3,142	△ 1,126
消耗品費	52,693	189,619	△ 136,926
印刷製本費	92,639	337,658	△ 245,019
光熱水料費	39,920	80,103	△ 40,183
賃借料	1,567,271	1,616,166	△ 48,895
借料	210,745	187,265	23,480
諸謝金	10,000	0	10,000
租税公課	910	1,262	△ 352
委託費	665,189	700,737	△ 35,548
手数料	140,650	260,851	△ 120,201
退職給与引当金繰入額	288,800	△ 245,840	534,640
経常費用計	11,519,729	12,112,109	△ 592,380
評価損益等調整前当期経常増減額	4,429,792	4,501,343	△ 71,551
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,429,792	4,501,343	△ 71,551
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,429,792	4,501,343	△ 71,551
一般正味財産期首残高	21,244,626	16,743,283	4,501,343
一般正味財産期末残高	25,674,418	21,244,626	4,429,792
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	25,674,418	21,244,626	4,429,792

2-4正味財産増減計算書内訳書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通	公益合計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	749,628	0	749,628	58,613	0	808,241
基本金			563,955	0	563,955	58,613	0	622,568
藤原賞	0		42	0	42		0	42
山本賞・正野賞	0		168	0	168		0	168
堀内賞	0		85,813	0	85,813		0	85,813
岸保・立平賞	0		27,600	0	27,600		0	27,600
国際交流基金	0		72,050	0	72,050		0	72,050
特定資産運用益	1,530,274		1,530,273	0	3,060,547		0	3,060,547
小倉基金	1,530,274		1,530,273	0	3,060,547		0	3,060,547
受取会費	0		0	11,989,807	11,989,807	15,890,683	0	27,880,490
個人会員受取会費	0		0	10,443,467	10,443,467	13,840,883	0	24,284,350
団体会員受取会費	0		0	1,034,924	1,034,924	1,371,876	0	2,406,800
賛助会員受取会費	0		0	511,416	511,416	677,924	0	1,189,340
事業収益	13,638,750	18,997,566	0	0	32,636,316		0	32,636,316
大会開催事業収益	13,379,250		0	0	13,379,250		0	13,379,250
教育と普及事業収益	259,500		0	0	259,500		0	259,500
天気事業収益	0	2,582,200	0	0	2,582,200		0	2,582,200
気象集誌事業収益	0	8,257,580	0	0	8,257,580		0	8,257,580
SOLA事業収益	0	3,797,800	0	0	3,797,800		0	3,797,800
気象研究ノート事業収益	0	3,672,370	0	0	3,672,370		0	3,672,370
予稿集事業収益	0	30,000	0	0	30,000		0	30,000
書店扱い事業収益	0	657,616	0	0	657,616		0	657,616
受取補助金	0	3,900,000	0	0	3,900,000		0	3,900,000
科学研究費補助金収益	0	3,900,000	0	0	3,900,000		0	3,900,000
受取寄付金	0	0	100,000	201,000	301,000		0	301,000
科学研究費	0	0	0	201,000	201,000		0	201,000
受取寄付金振替額	0	0	100,000	0	100,000		0	100,000
雑収益	26	377,141	0	0	377,167	225	0	377,392
受取利息	26	4	0	0	30	165	0	195
著作権複写許可料収益	0	377,137	0	0	377,137		0	377,137
支部雑収益	0	0	0	0	0	60	0	60
経常収益計	15,169,050	23,274,707	2,379,901	12,190,807	53,014,465	15,949,521	0	68,963,986
(2) 経常費用								
事業費	17,620,829	41,393,276	1,847,609	0	60,861,714		0	60,861,714
給料手当	1,572,444	6,364,654	299,514	0	8,236,612		0	8,236,612
臨時雇賃金	1,332,847	3,221,820	0	0	4,554,667		0	4,554,667
退職給付費用	17,842	72,216	3,398	0	93,456		0	93,456
法定福利費	216,657	876,946	41,268	0	1,134,871		0	1,134,871
会議費	120,620		0	0	120,620		0	120,620
旅費交通費	487,805	354,152	228,720	0	1,070,677		0	1,070,677
通信運搬費	1,953,179	4,568,019	0	0	6,521,198		0	6,521,198
減価償却費	5,960	724	0	0	6,684		0	6,684
消耗品費	242,290	172,087	3,584	0	417,961		0	417,961
印刷製本費	1,084,587	17,811,903	0	0	18,896,490		0	18,896,490
光熱水料費	9,314	37,700	1,774	0	48,788		0	48,788

賃借料	365,697	1,480,201	69,656	0	1,915,554	0	0	1,915,554
借料	5,596,065	304,240	9,366	0	5,909,671	0	0	5,909,671
庶務金	382,593	0	0	0	382,593	0	0	382,593
奨励費	0	0	1,158,620	0	1,158,620	0	0	1,158,620
租税公課	989,260	267,530	0	0	1,256,790	0	0	1,256,790
委託費	2,413,311	5,558,170	29,564	0	8,001,045	0	0	8,001,045
手数料	830,358	302,914	2,145	0	1,135,417	0	0	1,135,417
管理費	0	0	0	0	11,230,929	0	0	11,230,929
給料手当	0	0	0	0	6,739,044	0	0	6,739,044
臨時雇賃金	0	0	0	0	228,798	0	0	228,798
退職給付費用	0	0	0	0	76,464	0	0	76,464
法定福利費	0	0	0	0	928,532	0	0	928,532
会議費	0	0	0	0	10,547	0	0	10,547
旅費交通費	0	0	0	0	20,994	0	0	20,994
通信運搬費	0	0	0	0	444,517	0	0	444,517
減価償却費	0	0	0	0	2,016	0	0	2,016
消耗品費	0	0	0	0	52,693	0	0	52,693
印刷製本費	0	0	0	0	92,639	0	0	92,639
光熱水料費	0	0	0	0	39,920	0	0	39,920
賃借料	2,413,311	5,558,170	29,564	0	1,567,271	0	0	1,567,271
諸謝金	0	0	0	0	210,745	0	0	210,745
租税公課	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
委託費	0	0	0	0	910	0	0	910
手数料	0	0	0	0	665,189	0	0	665,189
手数料	0	0	0	0	140,650	0	0	140,650
棚卸資産増減額	0	△ 17,151	0	0	△ 17,151	0	0	△ 17,151
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	288,800	0	0	288,800
経常費用計	17,620,829	41,376,125	1,847,609	0	60,844,563	11,519,729	0	72,364,292
評価損益差調整前当期経常増減額	△ 2,451,779	△ 18,101,418	532,292	12,190,807	△ 7,830,098	4,429,792	0	△ 3,400,306
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,451,779	△ 18,101,418	532,292	12,190,807	△ 7,830,098	4,429,792	0	△ 3,400,306
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,451,779	△ 18,101,418	532,292	12,190,807	△ 7,830,098	4,429,792	0	△ 3,400,306
当期一般正味財産増減額	△ 2,451,779	△ 18,101,418	532,292	12,190,807	△ 7,830,098	4,429,792	0	△ 3,400,306
一般正味財産期首残高	△ 32,261,366	△ 96,185,709	26,132,838	163,746,512	61,432,265	21,244,626	0	82,676,891
一般正味財産期末残高	△ 34,713,145	△ 114,287,127	26,665,120	175,937,319	53,602,167	25,674,418	0	79,276,585
II 指定正味財産増減の部								
指定正味財産運用益	0	0	32	0	32	0	0	32
松野・立平基金	0	0	32	0	32	0	0	32
一般正味財産への振替額	0	0	△ 100,000	0	△ 100,000	0	0	△ 100,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 100,000	0	△ 100,000	0	0	△ 100,000
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 99,968	0	△ 99,968	0	0	△ 99,968
指定正味財産期首残高	55,540,000	0	58,822,373	0	114,362,373	0	0	114,362,373
指定正味財産期末残高	55,540,000	0	58,722,405	0	114,262,405	0	0	114,262,405
III 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	20,826,855	△ 114,287,127	85,387,525	175,937,319	167,864,572	25,674,418	0	193,538,990

2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に関する注記（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

- 1 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。
- 2 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。
(2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。
(3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。
(4) 退職給付引金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生すると認められる額を計上。
(5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,800,000	650,000	0	11,450,000
国債	10,250,000	0	0	10,250,000
地方債	34,650,000	△ 650,000	0	34,000,000
基本財産合計	55,700,000	0	0	55,700,000
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	2,400,053	22	0	2,400,075
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,282,373	32	100,000	3,182,405
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	0	0	111,080,000
特定資産合計	116,762,426	54	100,000	116,662,480
合 計	172,462,426	54	100,000	172,362,480

※ 寄付金1,000,000ﾄﾞﾙ為替換算 適用レｰﾄ 111.08円/ﾄﾞﾙ

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	11,450,000	0	10,800,000	0
国債	10,250,000	0	10,250,000	0
地方債	34,000,000	0	34,650,000	0
基本財産合計	55,700,000	0	55,700,000	0
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	2,400,075		2,400,075	0
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,182,405	3,182,405	0	0
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	111,080,000	0	0
特定資産合計	116,662,480	114,262,405	2,400,075	0
合 計	172,362,480	114,262,405	58,100,075	0

5 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	1,049,836	21,399
無形固定資産（ソフトウェア）	2,635,800	2,633,467	2,333
合 計	3,707,035	3,683,303	23,732

6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである（単位：円）

科目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第 50 回利付国債（30年）	10,250,000	93.4724	△ 669,079
2-5静岡県公債（10年）	5,000,000	98.3900	△ 80,500
25-4千葉県公債（10年）	3,000,000	100.290	29,000
27-3兵庫県公債（10年）	10,000,000	101.210	121,000
共同発行市場公募地方債（10年）	16,000,000	97.2926	△ 433,184
大和ネクスト銀行定期預金（3月）	10,800,000	100.0000	0
大和ネクスト銀行定期預金（1年）	650,000	100.0000	0
合 計	55,700,000		△ 1,032,763

科目	額面価格	時価	評価損益
米国債ﾄﾚｼﾞｬﾘｰﾎﾝﾄﾞﾞ（10年）他	111,080,000	116,687,630	5,607,630

7 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
令和2年度科学研究補助金 （研究成果公開促進費）	（国研）日本 学術振興会	0	3,900,000	3,900,000	0	一般正味財産
合 計		0	3,900,000	3,900,000	0	

2-6 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位: 円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	1,600,000	0	0	1,600,000
	山本賞・正野賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	岸保・立平賞	3,000,000	0	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
	基本財産 計	55,700,000	0	0	55,700,000
特定資産	日中韓国際会議積立資産	2,400,053	22	0	2,400,075
	六号財産 (指定正味財産)				
	松野・立平基金 (指定正味財産)	3,282,373	32	100,000	3,182,405
	小倉義光・正子基金 (指定正味財産)	111,080,000	0	0	111,080,000
	特定資産 計	116,762,426	54	100,000	116,662,480

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,204,960	456,920	168,120	2,493,760

2-7 財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管金	活動資金	441,365
	預金	普通預金		22,097,953
		みずほ銀行（丸之内支店）	活動資金	21,714,434
		三井住友信託銀行（本店営業部）	活動資金	383,519
		郵便振替貯金		10,314,277
		ゆうちょ銀行〇一九店（本店）	活動資金	10,314,277
		支部口座		5,380,919
		北海道支部 北洋銀行（北五条通支店）	支部活動資金	454,140
		東北支部 ゆうちょ銀行（八十八店）	支部活動資金	120,071
		中部支部 三井住友銀行（本山支店）	支部活動資金	662,448
		関西支部 三菱UFJ銀行（谷町支店）	支部活動資金	2,177,679
		九州支部 福岡銀行（六本松支店）	支部活動資金	1,343,982
		沖縄支部 琉球銀行（樋川支店）	支部活動資金	622,599
	大会準備金口座		0	
未収金		277,750		
棚卸資産		7,088,308		
流動資産合計				45,600,572
(固定資産)	基本財産			
	国債			10,250,000
	野村証券②（国際学術交流基金）	50 利付中途国債（30年）	運用益を学術交流に充当	10,250,000
	地方債			34,000,000
	三井住友信託銀行・地方債（基本金）	27-3 兵庫県公債（10年）	運用益を法人会計に充当	10,000,000
	大和証券・地方債（堀内賞）	2-5 静岡県公債（10年）	運用益を表彰事業に充当	5,000,000
	大和証券・地方債（岸保・立平賞の一部）	25-4 千葉県公債（10年）	運用益を表彰事業に充当	3,000,000
	野村証券③（国際学術交流基金）	第214回 共同発行市場公募地方債（10年）	運用益を学術交流に充当	16,000,000
	定期預金			11,450,000
	大和ネクスト銀行（藤原賞）	円定期預金（3月）	運用益を表彰事業に充当	1,600,000
	大和ネクスト銀行（基本金）	円定期預金（3月）	運用益を法人会計に充当	1,750,000
	大和ネクスト銀行（山本賞・正野賞）	円定期預金（3月）	運用益を表彰事業に充当	6,500,000
	大和ネクスト銀行（堀内賞）	円定期預金（3月）	運用益を表彰事業に充当	600,000
	大和ネクスト銀行（堀内賞）	円定期預金（1年）	運用益を表彰事業に充当	650,000
	大和ネクスト銀行（国際学術交流）	円定期預金（3月）		350,000
	特定資産			
	日中韓共催国際会議開催経費			2,400,075
	三菱UFJ②東京営業部	三菱UFJ銀行（東京営業部）	国際会議開催のための積立資金	2,400,075
	六号財産（指定正味財産）			
	みずほ普通預金③ 松野・立平（指定正味財産）	みずほ銀行（丸之内支店）	研究奨励事業（指定目的）に充当	114,262,405
	野村証券③小倉義光・正子（指定正味財産）	野村証券（虎ノ門支店）		3,182,405
	野村証券④小倉義光・正子（指定正味財産）	野村証券（虎ノ門支店）		55,540,000
	その他固定資産			55,540,000
	什器備品		事務局・支部で使用	20,315
無形固定資産		会員情報管理ソフト	3,357	
固定資産合計				172,386,152
資産合計				217,986,724
(流動負債)	個人会員前受会費		2023年度の事業活動資金	21,697,700
	一般会員			18,396,050
	学生会員			1,174,650
	高年会員			1,428,000
	終身			699,000
	預り金			256,274
	社会保険料		社会保険料（個人負担分）預り金	256,274
流動負債合計				21,953,974
(固定負債)	退職給与引当金		学会職員退職時の退職金に充当	2,493,760
固定負債合計				2,493,760
負債合計				24,447,734
正味財産				193,538,990

議案 3

2022 年度公益社団法人日本気象学会監査報告

2022 年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査年月日

2023 年 4 月 12 日 (水)

2. 監査場所

東京都港区虎ノ門 3-6-9 気象庁内
日本気象学会事務局 (Web 会議方式)

3. 監査帳簿

- (1) 2022 年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 会計別正味財産増減計算書 (公益・法人)
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 総勘定元帳・仕訳帳
- (5) 現金出納帳
- (6) みずほ銀行入出金明細照会票
- (7) ゆうちょ銀行振替受払通知票
- (8) 領収書類
- (9) 財産目録
- (10) 預金通帳・預金証書
- (11) 債権等取引報告書
- (12) 気象研究ノート棚卸 2022
- (13) 備品台帳・同集計表
- (14) 2022 年度事業報告

4. 監査内容

- (1) 2022 年度正味財産増減計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2023 年 4 月 12 日に監査を行った。また、他にも理事会やその他重要な会議に出席し、学会内の情報収集に努めた。以下にその結果を報告する。

2022 年度 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで) の会計に関する帳簿類は、照合の結果、

正確であり、正味財産増減計算書その他の計算書は正しいと認める。

2022 年度は事業収益が大幅な赤字となった。気象集誌の投稿数減少、物価高による値上げ等の影響が考えられるが、各事業の取り組みを見直し、学会収支の改善につなげていくことが必要である。事業ごとの収支を会員に公開し、学会をあげての財務の健全化に向けた議論を求める。

2022 年度も一昨年から続く新型コロナウイルスへの対応が求められ、新しい学会運営の取り組みを必要とする事業年度であった。ウィズ/ポストコロナ時代の大会の在り方ワーキンググループの議論を踏まえ、春季大会はオンライン、秋季大会は関東も含めた持ち回りでの現地開催という方針となった。ただ、コロナ対応と財政上、運営上の大会の在り方を合わせて考えたことや、実際に大会を運営する各支部との意思疎通が不十分なまま方針決定がなされた面があり、学会運営における理事会と会員とのコミュニケーションのあり方について、改善の余地がある。

理事会では「天気」と関連する会員サービス検討ワーキンググループを設置し、会員サービスの向上と天気事業の経費見直しの成果が出るのが期待される。2022 年度末の会員数は 5 年ぶりに増加したが、春季大会参加のための学生会員増加によるものと考えられ、今後も会員数減少を抑えるためには、会員サービスの向上等による学会活動の充実を図っていくことが必要である。

最後に、この 1 年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2023 年 4 月 12 日

監事

鈴木 靖



監事

吉田 聡



報告 1

2023 年度事業計画

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2023 年度もこれらの事業を、新型コロナウイルス感染症の状況も留意しつつ推進していく計画である。

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業 1）

気象学、大気科学等に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、学術及び科学技術等の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学、大気科学等の知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ、ジュニアセッション等を各支部も含め全国的に実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学、大気科学等の各分野の研究成果の発表や、その時々社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は主にオンラインで、秋季大会は各支部等の持ち回りで行う。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」を、大会参加者に事前に電子媒体で配布する。

① 2023 年度春季大会

期 日：2023 年 5 月 16～20 日

会 場：5 月 16～18 日オンライン開催、5 月 19～20 日東京大学本郷キャンパス

担 当：東京大学

シンポジウム：5 月 20 日午後、夏季アジアモンスーン研究の多面的展開

② 2023 年度秋季大会

期 日：2023 年 10 月 23～26 日

会 場：仙台国際センター

担 当：東北支部

小倉特別講義 Professor Bin Wang (IPRC, Univ. of Hawaii) テーマ：モンスーンと熱帯気象学

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行うとともに、研究交流や情報共有を行うものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割も果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在以下のとおり合計 18 の研究連絡会が設置されている。2023 年度も、例年通り各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

① メソ気象研究連絡会

② オゾン研究連絡会

③ 統合的陸域圏研究連絡会

④ 極域・寒冷域研究連絡会

⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会

⑥ 地球観測衛星研究連絡会

⑦ 台風研究連絡会

⑧ 天気予報研究連絡会

⑨ 観測システム・予測可能性研究連絡会

⑩ 航空気象研究連絡会

⑪ 惑星大気研究連絡会

⑫ 長期予報研究連絡会

⑬ 熱帯気象研究連絡会

⑭ 気象学史研究連絡会

⑮ 気候形成・変動機構研究連絡会

⑯ 国際協力研究連絡会

⑰ 計算科学研究連絡会

⑱ 中層大気・対流圏過程研究連絡会

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の予測精度の向上を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを

利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2023 年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。また、データ利用に関して、学術委員会に設置した「データ利用部会」で、大容量データの提供環境等について検討を進める。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学、大気科学等に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。2023 年度の計画は以下のとおりである。

① 第 60 回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が協賛して、2023 年 7 月 5～7 日に東京都内会場またはオンラインにて開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

② 第 40 回エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。第 40 回となる 2023 年度は 8 月 30 日～9 月 1 日群馬県桐生市市民文化会館にて開催される。

③ 第 28 回風工学シンポジウム（2024 年度）の開催の準備

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で 2 年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2024 年度には第 28 回シンポジウムが開催される。

④ Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議）

従来日中韓気象学会共催会議を実施しており 2009 年（第 4 回）から 2 年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催していた。2015 年度の第 7 回会議から「Asian Conference on Meteorology (ACM)」とし、第 1 回の ACM (Asian Conference on Meteorology) を日本で開催した。第 2 回（2017 年）は韓国で、第 3 回（2022 年）はコロナ感染拡大による延期の後、中国でオンライン開催した。次回 2024 年の日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てており所要の準備を進めている。

⑤ 日本地球惑星科学連合大会

日本地球惑星科学連合が主催し、気象学会等が協力して、2023 年 5 月 21～26 日にハイブリッド方式（幕張メッセ+オンライン開催）で開催される。本大会では、気象学会がプログラム委員の選出や Union session への講演者派遣などを通して運営に当たるとともに、主催・共催セッションを開催する。

⑥ 防災学術連携体への参画

引き続きシンポジウムへの参画等を通じた連携に努める。

(5) 支部研究会活動

各支部において年 1～3 回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

- ① 北海道支部
 - ア 第 1 回研究発表会：2023 年 7 月開催（北海道大学及びオンライン）を予定
 - イ 第 2 回研究発表会：2023 年 12 月開催を予定（札幌管区気象研究会と合同開催）
- ② 東北支部 支部研究会：2023 年度は、2023 年秋季大会を開催するため開催しない。
- ③ 中部支部 支部地区研究会等：2023 年 11 月下旬に開催を予定（開催地未定）
- ④ 関西支部
 - ア 近畿地区例会：2023 年 12 月に大阪で開催を予定
（大阪管区気象台近畿地区研究会と共催を予定）
 - イ 四国地区例会：2023 年 12 月～2023 年 1 月に開催を予定（開催地未定）
（大阪管区気象台四国地区研究会と共催を予定）
 - ウ 中国地区例会：2023 年 12 月～2023 年 1 月に開催を予定（開催地未定）
（大阪管区気象台中国地区研究会と共催を予定）
- ⑤ 九州支部 支部発表会：2024 年 3 月にオンライン開催（状況によっては会場開催も検討）
- ⑥ 沖縄支部 支部研究発表会：2024 年 2 月末頃に開催を予定（場所未定）

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー（気象夏の学校）

学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場、また親睦を深める場として、毎年夏に開かれていた本セミナーの開催を支援する。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されており、2023 年度は第 35 回目の開催（2023 年 9 月 8～10 日、東京都八王子又は神奈川県横浜市）となる。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学、大気科学等の研究成果の公開の一環として、大会開催時等に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ・ジュニアセッション等を開催して種々の気象知識の普及に努める。さらに、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より、主に春季大会開催期間中に開催してきている。2023年度は、気象・防災関係をテーマとして、秋頃の開催を計画している。

(2) 第57回夏季大学の開催

夏季大学は、最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・気象予報士・その他気象に関心の深い方を対象に毎年開催している。2023年度は「気候変動や地球環境問題」をテーマとして、8月6～7日に開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地での開催を計画している。東京とつくばにおいては、それぞれ年2回の開催を計画する。

(4) ジュニアセッション2023の開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、春季大会においてジュニアセッションをオンライン開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。2023年度の概要は次のとおりである。

① 日 時：2023年5月16～17日16時～18時、オンライン開催の予定

② 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)

③ 発表内容：気象・気候や大気についての調査・研究に関すること

この企画は、生徒らの気象学に対する興味や探究心を高め、将来の気象学の発展と社会を担う人材の育成にも繋がることを期待している。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(5) 先生のための気象教育セミナーの開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、自然科学教育において重要な位置を占めている。そこで、中学校～高校の理科の教員を対象に、気象・防災教育の支援と情報交換を図るため、先生のための気象教育セミナーを開催する。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(6) 支部普及活動

気象学、大気科学等に関する知見・知識の公開と普及の一環として、各支部を中心に気象台や地方自治体の防災担当部署、日本気象予報士会等と協力・連携して、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア 気象講座：開催を予定(札幌管区気象台と共催、開催地・時期未定)

イ 気象講演会：開催を予定(準専門家向けの講演会、高度専門知識の共有、「非静力学モデルに関する国際ワークショップ」の共催)

② 東北支部 ア 気象講演会：秋田県で開催予定・開催時期テーマ未定

イ 第11回気象サイエンスカフェ東北：開催予定・開催時期未定

③ 中部支部 ア 第26回公開気象講座(開催時期及び開催地未定)

イ 気象サイエンスカフェ in 中部：名古屋(2回)、他地域(1回)の開催を予定(日程および名古屋以外の開催地未定)

④ 関西支部 ア 第43回夏季大学：開催時期未定、オンラインで開催

イ 第15回サイエンスカフェ in 関西：2024年2月から3月頃に開催予定

ウ 高校生以上を対象とした「気象関係合同進路説明会」のオンライン開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第24回気象教室：オンライン開催(状況を見て会場開催も検討)を予定(9月から10月を予定)

イ 第14回気象サイエンスカフェ in 九州：オンライン開催を予定(状況を見て会場開催も検討、7月から2月を予定)

ウ ジュニアセッション in 九州：2024年3月に開催を予定(支部発表会と同時期開催)

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

イ 「子ども気象学教室」：2023年8月頃開催を予定(沖縄気象台等と共催)

ウ 親子のお天気教室：2023年8月頃開催を予定

エ 離島お天気教室：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

オ 気象サイエンスカフェ：随時開催予定(沖縄気象台等と共催)

(7) その他

① 女子中高生夏の学校への出席

(独)国立女性教育会館は夏休みの期間、女子中高生を対象に、科学研究者、技術者、大学生・大学院生等との交流を通じて、理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指して、「女子中高生夏の学校」を開催している。教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会と共同で、気象学会を紹介するポ

スター展示と進路相談のためのブースを開設する。

② 気象予報士 CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を運用している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切な CPD ポイント設定と「気象予報士 CPD 認定者」の設定のための認定委員会に委員を派遣する。

③ 気象ビジネス推進コンソーシアムへの参加

産業界における気象データの利活用を一層推進するとともに、IoT・AI 技術を駆使し、気象データを高度利用した産業活動を創出・活性化する目的で、「気象ビジネス推進コンソーシアム」が設立され活動している。本学会もこのコンソーシアムに参画しており、調査研究の支援と研究発表の場を提供する。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学、大気科学等に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、以下の5種類の図書の刊行を実施する。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2023 年度は「第 70 巻 4 号～第 71 巻 3 号」を刊行する。冊子体の刊行にあわせて会員に対して電子ジャーナル(PDF)版を公開する。

2024 年 1 月（第 71 巻 1 号）以降、個人会員及び名誉会員への「天気」の配布を電磁的方法によって行うこととし、2023 年度は「天気」のオンライン閲覧機能の強化を進める（詳細については別紙を参照）。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の電子ジャーナル論文誌である。2023 年度は「第 101 巻 2 号～第 102 巻 1 号」を刊行する。2022 年度までに進めてきた英文レター誌「SOLA」との連携、visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等の取り組みを、継続して進める。特に、「SOLA」と合同で特集号などを企画し、両誌の連携の深化を図る。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上（電子版）のみで公開する英文の査読つき電子ジャーナル論文誌である。速報性を重視しているため 1 編の本文中の単語数の上限を 3100 語（約 8 ページ相当）としている。2023 年度は「第 19 巻～第 20 巻」および特別号を刊行し、掲載論文数は年間 50 編程度を予定している。2022 年度までに進めてきた気象集誌との連携、visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等の取り組みを、継続して進める。特に、気象集誌と合同で特別号や特集号などを企画し、両誌の連携の深化を図る。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学、大気科学等の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細な解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。2023 年度は、「247 号～249 号」を刊行する計画である。内容は、「再生可能エネルギーの気象学」、「点発生源からのメソスケール拡散シミュレーション」、「豪雨のメカニズム解明と早期探知・予測 リモートセンシング・雲内粒子直接観測・数値モデルの融合」(いずれも仮題)を予定している。

5. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学、大気科学等に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2023 年度は刊行の計画はない。

III 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業3）

気象学、大気科学等に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究会への参加、我が国で開催される国際学術研究会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行い、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の 10 の賞と、地方支部による独自の賞がある。2023 年度は、春季大会では日本気象学会賞、正野賞、岸保・立平賞の授賞式を行い、秋季大会では藤原賞、堀内賞、山本賞、小倉奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞、SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。また、春季大会及び秋季大会においては松野賞の表彰を行う。

（1）日本気象学会賞

原則として前10か年間の気象集誌その他の学術雑誌に発表された論文を審査して、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選び顕彰する。

- (2) 藤原賞
主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述等により、日本の気象学及び気象技術の向上に寄与したものを原則として2件選び顕彰する。
- (3) 岸保・立平賞
気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選び顕彰する。
- (4) 堀内賞
主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として2件選び顕彰する。
- (5) 正野賞
原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、原則として前10か年間の気象集誌その他の学術雑誌に発表された論文を審査して、その中から気象学または気象技術に関し優れた研究をなした者を、原則として2名選び顕彰する。
- (6) 山本賞
原則として当該年の4月1日時点で大学院博士課程（一貫制博士課程の場合は3年次以降）に在籍する者、または課程博士の学位取得後5年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者とする優秀な論文を発表した者を、原則として2名選び顕彰する。
- (7) 小倉奨励賞
研究を本務としない環境において、気象学・気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選び顕彰する。
- (8) 松野賞
自身が主体的に行い、独創性が高く顕著な成果の得られた研究に関し、優れた発表をした学生を顕彰する。
- (9) 気象集誌論文賞
前1年間に気象集誌に掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。
- (10) SOLA 論文賞
前1年間に SOLA に掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度（最大2編まで）選び顕彰する。
- (11) 北海道支部賞及び北海道支部発表賞
北海道支部会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演を行ったものを顕彰する。
- (12) 東北支部発表賞
東北支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選び顕彰する。
- (13) 中部支部長賞
中部支部の独自活動の一つとして、若手支部会員または研究を本務としない支部会員で「気象学の向上に資する優れた研究を行っている」、「気象学の教育・普及に関わる活動が特に顕著である」、「気象学を応用することにより社会に大きく貢献している」のいずれかに該当する者を顕彰する。
- (14) 関西支部発表賞
関西支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた発表を行った支部会員を顕彰する。
- (15) 九州支部奨励賞
九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を選び顕彰する。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

- (1) 外国で開催される国際学術研究会出席への旅費補助
国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。なお、Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議）が開催される場合は、その参加費補助を重点的に行う。
- (2) 国内で開催される国際学術研究会への旅費等の補助
我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。国際学術交流委員会のもと組織する実行委員会が主催する「小倉特別講義」（国際的に著名な研究者を招聘

し、大会にあわせて年1回開催し、一般にも公開する）を、小倉義光・正子基金により実施することとしている。第3回講義は2023年秋季大会（仙台市）で実施を計画する。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員の選任

日本気象学会第42期理事・監事の任期は、2024年度の社員総会までである。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2023年度は、5月19日(金)にオンラインを併用して開催し、2022年度事業報告、2022年度収支決算報告、2022年度監査報告等について審議する。

(2) 理事会

原則として2か月に1回、理事20名、監事2名で構成する理事会を開催する。必要に応じて理事長は電磁的方法により、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため、理事長・理事・監事・支部長により構成する支部長会議を、年1回開催する。2023年度は2024年1月頃に開催する。

(4) 有識者会議

理事会の諮問事項を審議するため、有識者・理事長・理事・監事によって構成する有識者会議を開催する。2023年度は開催する方向で検討する。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項等によって、数名から数十名となっている。現在は以下の24の委員会を設置しており、2023年度も活動を適切・確実に行う。なお、「電子情報委員会」は「広報委員会」に改組する。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 小倉奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 松野賞候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑯ 名誉会員推薦委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑰ 学術委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 地球環境問題委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑲ 気象災害委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑳ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑨ 岸保・立平賞候補者推薦委員会 | ㉑ 教育と普及委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ㉒ 国際学術交流委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ㉓ 人材育成・男女共同参画委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | ㉔ 広報委員会 |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会がその目的を遂行するために特に必要と考える事項について、自ら、または、密接に関連する機関・団体等からの依頼を受けて、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に沿って、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

4. 学会会員サイトの機能強化など

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務効率化による経費削減等を目的として、会員サイトの機能強化などを進めている。引き続き、気象研究ノートや小倉特別講義、受賞記念講演等会員限定コンテンツの公開や、会員サイトログインのセキュリティ強化などを適時に実施する。

以上

別紙 機関誌「天気」の電磁的方法による配布への移行とオンライン閲覧機能の強化

2024年1月以降、個人会員及び名誉会員への機関誌「天気」の配布を電磁的方法によって行うこととし、オンラインによる「天気」閲覧機能の強化を進めて参ります。

また、今回の「天気」の配布方法の変更にあわせて、会員への連絡は気象学会のオンラインシステム上で行うとともに、電子メールでも通知することといたします。

当面、「天気」冊子体を継続希望される会員には、印刷及び郵送の実費負担（2024年見込みで年間3,000円）により冊子体をお届けいたします。また、経過措置として、2023年10月1日時点で公益社団法人日本気象学会細則第13条(3)に該当する個人会員（いわゆる終身会員）には、希望により2028年12月まで冊子体は無償で配布いたします。

検討の経緯と概要

日本気象学会では、1954年5月から機関誌「天気」を毎月発行し、会員の皆様のお手元にお届けしています。この機関誌「天気」は、日本気象学会の理事会や事務局からのお知らせ、日本気象学会その他関連学協会が主催するイベント等の情報提供はもとより、皆様の研究成果としての原著論文や調査報告について専門家の助言に基づく査読を経て広く日本気象学会内外に公表する機能、気象に関する会員から寄せられた情報を会員相互に交換する機能を担っています。

2002年からはオンライン「天気」サイト（<https://www.met.kishou.go.jp/tenki>）で記事別PDFファイルの一般公開を開始し、2021年からは各号の記事全てをまとめたPDFファイルを会員向けに公開し始めました。これにより、現在では冊子体の郵送と電磁的方法での配信によるサービスを提供しております。

このような紙媒体と電磁的ファイルでの配布サービスを継続する中、また、電子情報機器の普及に伴って、寄稿いただいている会員の皆様からは、もっとカラーの図を掲載したい（カラー印刷料負担の軽減）、規定されたページ数を超えて執筆したい（原稿の長さの緩和）といった要望が多数寄せられるようになりました。また、編集・印刷・郵送を経る形態では速やかに会員向け情報を提供することが難しいとも指摘されてきました。カラー印刷料のご負担や原稿の長さの制限は「天気」冊子体の印刷と郵送を現行会費の中で行う必要があること、また、会員向け情報を速やかに提供できないのは「天気」を会員への公式な連絡手段としていることの制約によるものです。しかるに、情報通信サービスやその利活用が高度化、多様化している現在にあって、これら紙媒体の制約に縛られる必然性はなく、むしろ、それらを活用し、会員サービスの向上を目指す時期にきているとの認識に至りました。

他方、印刷業界に目を向ければ、情報通信サービスの普及や世界的な紙媒体の需要減等に伴って、近年は用紙やインクの価格が高騰してきました。「天気」の印刷価格も上昇しています。そのような中、契約更新の時期にあたる2022年10月には、翌2023年の「天気」の印刷委託費が大幅（概ね1.4倍）に増えそうであることが分かりました。そして、この印刷価格の上昇傾向はその後続くことが予想されます。加えて、数年来、日本気象学会は継続的な会員数減少に伴う収入の減少や大会運営費等の増加による支出の増加により、年度収支の赤字が継続し資金不足となっていました。ここ数年は新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、オンラインで大会を開催し運営費（特に会場借料）を節約できたことなどから、年度収支は若干の黒字となっておりますが、新たなサービス展開に向けた余力がない状態であることに変わりありません。

このようななか、事業別収支では、「天気」冊子体を維持する費用の大きさが際立っており、また今後も予想される印刷価格の上昇への対応には、「天気」冊子体の会員向け無料配布を見直すことが必要となりました。

このような課題や状況に対応するため、第42期理事会にて『「天気」と関連する会員サービスの検討ワーキンググループ』を設置し、「天気」の将来像についての検討をし、また、その一環で2023年「天気」冊子体の要否確認（現在も実施中）と、「天気」将来像に対するご意見募集をオンラインアンケート形式で行った結果、冒頭に記載したように、2024年1月から機関誌「天気」の電磁的方法による配布への移行と、オンライン閲覧機能の強化を進めることとしました。詳しくは、以下を参照ください。

【参考】「天気」の電磁的方法による配布などに関する検討の経過と結果について

1 ワーキンググループを含む理事会での検討

日本気象学会理事会では、『「天気」と関連する会員サービスの検討ワーキンググループ』を設置し、2022年9月から2023年3月にかけて計6回の会合を持ち、以下について検討を行いました。

- 現在の「天気」発行形態の問題点の整理
- 2023年の「天気」の発行をどうするか
- 「天気」及びこれに関わる会員サービス（経費も含む）の具体的なあり方

d. 経過措置を含む移行の進め方

現在の「天気」発行形態の問題点として、情報通信サービスが発達した昨今において、カラー印刷やページ数制限といった紙媒体維持に起因する制約や、印刷及び郵送の経費増による日本気象学会財政収支への影響が挙げられました。また、会員向けの情報発信の観点では速報性が全くないこと、他方でメーリングリスト等での情報伝達との重複についても対処すべき課題として認識されました。これらを踏まえ、情報通信サービスの活用を意識した会員向けサービスの向上を目指すことが良いとの意見で一致しました。

2023 年の「天気」印刷製本にかかる大幅な経費増への対応の検討を行いました。印刷経費の増加は印刷業界全体の動きであり、2022 年 10 月時点において、2022 年比で約 1.4 倍の見積りとなっており、これを受け入れるかどうかについて検討を行いました。その結果、入札による競争原理で経費増を解消できるレベルではなく、冊子体の印刷経費が今後上昇していくことは避けられず、将来的には冊子体の印刷そのものを断念せざるを得ないだろうとの認識に至りました。このため、学会の総意となる総会において「天気」の将来のあり方を説明できるよう検討・準備を進めるとともに、2023 年の「天気」刊行事業としては、冊子体の印刷は継続する一方、少しでも印刷経費及び配送費を抑制するため、冊子体を不要とする会員を募る努力を続けることとしました。

「天気」は現在、イベント開催や募集案件など会員向け情報の伝達、会員の行った調査研究報告の一般向け周知公表、会員から寄せられる研究会の開催報告やご意見、学会運営上の重要なお知らせの会員への周知、といった様々な機能を持っています。先に述べた、「天気」冊子体があることによる制約や会員向けの情報伝達の重複なども考慮すれば、「天気」と関連する会員サービスの将来像としては、やはり情報通信システムを主体とすることが必要であり、「将来的に、『天気』は電磁的方法での配布を基本とし、オンライン機能を活かしたコンテンツの提供など、会員サービスを一層充実させる」との方針案で具体的な検討や会員の意見聴取を進めることを理事会にて決定しました。

この方針案は、将来の「天気」は電磁的方法で配布することとし、原則として冊子体は必要最小限の作成に留めるというものです。情報通信サービスを最大限に活用し、これまで「天気」が担ってきた会員向けのお知らせや周知などの機能は日本気象学会のホームページでの掲載をもって代替しつつ、メールシステムによるプッシュ型の通知も実施し、情報伝達の即時性を大幅に向上させるものになります。そして、「天気」の電磁的方法による配布により、会員からの要望が多かったカラー図の豊富な利用や、規定ページ数制限の緩和を行えます。経費的にも幾分かの余裕を持つことができますので、情報通信サービスをより有効に活用したコンテンツ開発も進めていくことができます。

機関誌「天気」の配布を冊子体という紙媒体での郵送ではなく、電磁的方法による配信に変更するという方針案は大きな転換であり会員への影響も大きいものとなります。このため、この方針案に対する会員からの意見を聞いて進める必要があります。そこで、2023 年の「天気」冊子体の可否の確認とともに、会員からの意見を収集することとし、「天気」69 巻 10 号 (2022 年 10 月号) に上記方針案のご説明と、2023 年の「天気」冊子体の可否確認及び「天気」将来像に対するご意見の募集の記事を掲載しました。

2 会員からの意見の収集とその概要について

2022 年 10 月以降、2023 年「天気」冊子体の可否確認を実施するとともに、「天気」将来像に対するご意見の募集をオンラインアンケート形式で実施しました。また、オンラインアンケートに不都合のある会員のため、メールでの回答・意見提出も受け付けることにしました。3 月 1 日までの集計結果は以下の通りです。

総回答数 910

方針案への賛同／反対／意見なし 358／117／435

方針案に対する主要な意見：

- ・読みやすい／参照しやすいオンラインシステムへの要望
 - ☆アカウント認証の簡易化、ページ参照の利便性向上、モバイル対応、検索機能の充実、確実なプッシュ通知等
- ・カラーページやページ数制限撤廃への期待
- ・冊子体の維持（無償／有償）への要望、意見
- ・会員のメリットの明確化への要望
- ・終身会員への冊子体郵送サービス継続の要望
- ・情報通信格差、多様性への対応（冊子体の維持を含む）
- ・印刷経費減の年会費への反映を求める声

総じて、「天気」の配布を電磁的方法での配信に切り替えることへの賛同意見は多く、方針として了解される方向であると理解しました。また、賛同意見の中には、記事への参照のしやすさ、検索のしやすさを求めるものも多く、閲覧システムの利便性向上が急務であること、カラーページやページ数制限については緩和の方向を明確に打ち出す必要性もあることを改めて認識しました。

2023年度収支予算(案)

報告 2

2-1 会計別収支予算書（公益目的事業会計）

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	174,000	174,000	0	
藤原賞	17,000	17,000	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	44,000	0	
岸保・立平賞	28,000	28,000	0	
国際交流基金	20,000	20,000	0	
特定資産運用益	2,460,000	2,460,000	0	
小倉基金	2,460,000	2,460,000	0	
受取会費	11,519,700	11,684,390	△ 164,690	
個人会員受取会費	10,126,500	10,273,130	△ 146,630	
団体会員受取会費	950,300	955,460	△ 5,160	
賛助会員受取会費	442,900	455,800	△ 12,900	
事業収益	36,073,000	36,238,000	△ 165,000	
大会開催事業収益	9,164,000	9,761,000	△ 597,000	
教育と普及事業収益	233,000	100,000	133,000	
天気事業収益	2,604,000	2,746,000	△ 142,000	
気象集誌事業収益	14,110,000	14,584,000	△ 474,000	
S O L A 事業収益	3,637,000	4,097,000	△ 460,000	
気象研究ノート事業収益	5,225,000	3,850,000	1,375,000	
書店扱い事業収益	1,100,000	1,100,000	0	
受取補助金	0	3,900,000	△ 3,900,000	
科学研究費補助金収益	0	3,900,000	△ 3,900,000	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	1,000,000	1,400,000	△ 400,000	
受取利息	0	0	0	
著作権複写許可料収益	1,000,000	1,400,000	△ 400,000	
経常収益計	51,226,700	55,856,390	△ 4,629,690	
(2) 経常費用				
事業費	57,289,422	56,076,000	1,213,422	
給料手当	8,335,000	8,239,000	96,000	
臨時雇用賃金	5,186,000	5,439,000	△ 253,000	
退職給付費用	507,000	381,000	126,000	
法定福利費	1,152,000	1,247,000	△ 95,000	
会議費	1,530,000	30,000	1,500,000	
旅費交通費	813,000	610,000	203,000	
通信運搬費	5,029,000	5,148,000	△ 119,000	
減価償却費	9,000	9,000	0	
消耗品費	800,000	612,000	188,000	
印刷製本費	19,412,000	18,558,000	854,000	
光熱水料費	72,000	72,000	0	
賃借料	1,980,000	1,980,000	0	
借料	2,220,000	1,370,000	850,000	
諸謝金	230,000	135,000	95,000	
奨励費	1,130,000	1,500,000	△ 370,000	
租税公課	925,000	1,390,000	△ 465,000	
委託費	7,319,422	8,727,000	△ 1,407,578	
手数料	640,000	629,000	11,000	
経常費用計	57,289,422	56,076,000	1,213,422	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,062,722	△ 219,610	△ 5,843,112	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,062,722	△ 219,610	△ 5,843,112	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,062,722	△ 219,610	△ 5,843,112	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 6,062,722	△ 219,610	△ 5,843,112	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 6,062,722	△ 219,610	△ 5,843,112	

2-2 会計別収支予算書(法人会計)

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	59,000	67,000	△ 8,000	
基本金	59,000	67,000	△ 8,000	
受取会費	15,270,300	15,488,610	△ 218,310	
個人会員受取会費	13,423,500	13,617,870	△ 194,370	
団体会員受取会費	1,259,700	1,266,540	△ 6,840	
賛助会員受取会費	587,100	604,200	△ 17,100	
雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
経常収益計	15,329,300	15,555,610	△ 226,310	
(2) 経常費用				
管理費	12,831,900	14,459,000	△ 1,627,100	
給料手当	6,363,000	6,740,000	△ 377,000	
退職給付費用	415,000	311,000	104,000	
法定福利費	1,042,000	1,021,000	21,000	
会議費	4,000	7,000	△ 3,000	
慶弔交際費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	0	13,000	△ 13,000	
通信運搬費	1,445,000	1,822,000	△ 377,000	
減価償却費	4,900	5,000	△ 100	
消耗品費	341,000	156,000	185,000	
印刷製本費	645,000	592,000	53,000	
光熱水料費	26,000	26,000	0	
賃借料	1,620,000	1,620,000	0	
借料	84,000	85,000	△ 1,000	
租税公課	0	5,000	△ 5,000	
委託費	729,000	1,895,000	△ 1,166,000	
手数料	93,000	141,000	△ 48,000	
経常費用計	12,831,900	14,459,000	△ 1,627,100	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,497,400	1,096,610	1,400,790	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,497,400	1,096,610	△ 1,627,100	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,497,400	1,096,610	1,400,790	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	2,497,400	1,096,610	1,400,790	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	2,497,400	1,096,610	1,400,790	

収支予算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

公益社団法人日本気象学会

科 目	合計	公益目的事業会計				法人会計	
		研究会事業	刊行事業	研究表彰・学術交流事業	公益共通	一般事業	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部							
1 経営増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	233,000	0	0	174,000	0	59,000	0
基本金	59,000	0	0	0	0	59,000	0
藤原賞	17,000	0	0	17,000	0	0	0
山本賞・正野賞	65,000	0	0	65,000	0	0	0
堀内賞	44,000	0	0	44,000	0	0	0
岸保・立平賞	28,000	0	0	28,000	0	0	0
国際交流基金	20,000	0	0	20,000	0	0	0
特定資産運用益	2,460,000	1,230,000	0	1,230,000	0	0	0
小倉基金	2,460,000	1,230,000	0	1,230,000	0	0	0
受取会費	26,790,000	0	0	0	11,519,700	15,270,300	0
個人会員受取会費	23,550,000	0	0	0	10,126,500	13,423,500	0
団体会員受取会費	2,210,000	0	0	0	950,300	1,259,700	0
賛助会員受取会費	1,030,000	0	0	0	442,900	587,100	0
事業収益	36,073,000	9,397,000	26,676,000	0	0	0	0
大会開催事業収益	9,164,000	9,164,000	0	0	0	0	0
教育と普及事業収益	233,000	233,000	0	0	0	0	0
天気事業収益	2,604,000	0	2,604,000	0	0	0	0
気象集誌事業収益	14,110,000	0	14,110,000	0	0	0	0
SOLA事業収益	3,637,000	0	3,637,000	0	0	0	0
気象研究ノート事業収益	5,225,000	0	5,225,000	0	0	0	0
書店扱い事業収益	1,100,000	0	1,100,000	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
科学研究費補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0
著作権複製許可料収益	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0
経常収益計	66,556,000	10,627,000	27,676,000	1,404,000	11,519,700	15,329,300	0
(2) 経常費用							
事業費	57,289,422	13,802,355	41,899,547	1,587,520	0	0	0
給料手当	8,335,000	1,669,000	6,366,000	300,000	0	0	0
臨時雇賃金	5,186,000	1,286,000	3,900,000	0	0	0	0
退職給付費用	507,000	97,000	392,000	18,000	0	0	0
法定福利費	1,152,000	1,067,000	40,000	45,000	0	0	0
会議費	1,530,000	1,530,000	0	0	0	0	0
旅費交通費	813,000	813,000	0	0	0	0	0
通信運搬費	5,029,000	312,000	4,717,000	0	0	0	0
減価償却費	9,000	9,000	0	0	0	0	0
消耗品費	800,000	320,000	480,000	0	0	0	0

印刷製本費	19,412,000	820,000	18,592,000	0	0	0	0
光熱水料費	72,000	14,000	55,000	3,000	0	0	0
賃借料	1,980,000	378,000	1,530,000	72,000	0	0	0
借料	2,220,000	2,220,000	0	0	0	0	0
諸謝金	230,000	230,000	0	0	0	0	0
奨励費	1,130,000	0	0	1,130,000	0	0	0
租税公課	925,000	640,000	285,000	0	0	0	0
委託費	7,319,422	2,254,355	5,045,547	19,520	0	0	0
手数料	640,000	143,000	497,000	0	0	0	0
管理費	12,831,900	0	0	0	0	12,831,900	0
給料手当	6,363,000	0	0	0	0	6,363,000	0
退職給付費用	415,000	0	0	0	0	415,000	0
法定福利費	1,042,000	0	0	0	0	1,042,000	0
会議費	4,000	0	0	0	0	4,000	0
慶弔交際費	20,000	0	0	0	0	20,000	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	1,445,000	0	0	0	0	1,445,000	0
減価償却費	4,900	0	0	0	0	4,900	0
消耗品費	341,000	0	0	0	0	341,000	0
印刷製本費	645,000	0	0	0	0	645,000	0
光熱水料費	26,000	0	0	0	0	26,000	0
賃借料	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000	0
借料	84,000	0	0	0	0	84,000	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0
委託費	729,000	0	0	0	0	729,000	0
手数料	93,000	0	0	0	0	93,000	0
経常費用計	70,121,322	13,802,355	41,899,547	1,587,520	0	12,831,900	0
評価増益等調整前当期経常増減額	△ 3,565,322	△ 3,175,355	△ 14,223,547	△ 183,520	11,519,700	2,497,400	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,565,322	△ 3,175,355	△ 14,223,547	△ 183,520	11,519,700	2,497,400	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計		0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計		0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,565,322	△ 3,175,355	△ 14,223,547	△ 183,520	11,519,700	2,497,400	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,565,322	△ 3,175,355	△ 14,223,547	△ 183,520	11,519,700	2,497,400	0
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 3,565,322	△ 3,175,355	△ 14,223,547	△ 183,520	11,519,700	2,497,400	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0
Ⅲ 基金増減の部							
当期基金増減額		0	0	0	0	0	0
基金期首残高		0	0	0	0	0	0
基金期末残高		0	0	0	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	△ 3,565,322	△ 3,175,355	△ 14,223,547	△ 183,520	11,519,700	2,497,400	0